



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 住友軽金属工業株式会社

コード番号 5738 URL <http://www.sumitomo-LM.co.jp>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 山内重徳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 坂上 淳

TEL 03-3436-9771

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	195,360	14.4	12,503	361.2	9,305	911.4	6,400	—
22年3月期第3四半期	170,749	△25.0	2,711	△63.8	920	△73.1	△8,184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.81	14.81
22年3月期第3四半期	△20.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	322,467	34,243	10.4	77.26
22年3月期	309,897	28,600	8.9	64.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 33,376百万円 22年3月期 27,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	9.2	16,300	212.9	11,600	284.4	7,500	—	17.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 432,038,867株 | 22年3月期 | 432,038,867株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 42,352株 | 22年3月期 | 31,514株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 432,000,767株 | 22年3月期3Q | 397,485,710株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	195,000	12.2	11,000	154.9	8,200	561.4	6,300	—	14.58

(注)当四半期における個別業績予想の修正有無：無

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、新興国を中心とした海外市場の需要拡大や経済対策の効果等を背景に、前年度より引き続いて回復基調を維持したものの、足元での経済対策効果の一巡に伴う回復ペースの鈍化に加え、急激に進行した円高や雇用・所得水準の低迷の継続など、先行きに不透明感を抱えたまま推移いたしました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、需要が堅調に推移したことや原材料価格の上昇などにより、連結売上高は195,360百万円（前年同期比14.4%増）となり、世界的な景気悪化により需要が落ち込んでいた前年同期と比べて大きく増加いたしました。損益面におきましても、販売量増加等に伴う業績改善のほか、前年度実施したアルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編によるコスト構造改革の効果なども加わった結果、営業利益は12,503百万円（前年同期比361.2%増）、経常利益は9,305百万円（前年同期比911.4%増）となり、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,156百万円（平成22年8月9日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」を参照）を特別損失に計上したため6,400百万円となりました。この結果、棚卸資産の評価差額等の損益悪化要因や上記の事業再編に伴う多額の特別損失の計上により8,184百万円の純損失であった前年同期と比較して、損益は大幅に好転いたしました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、当社グループはアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、セグメント情報の事業区分について従来は製品等の類似性により単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、経営管理上の区分を基に「アルミ圧延品部門」「伸銅品部門」「加工品・関連事業部門」の事業区分に変更しております。

(a) アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けが前年同期並に推移したほか、自動車用や箔、輸出向けを中心とした需要の回復により、全体の販売量は前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間のアルミ圧延品部門の売上高は133,654百万円となり、営業利益は14,493百万円となりました。

(b) 伸銅品部門

当部門の主力であるエアコン向け需要が増加したことなどから、販売量も前年同期を上回ったため、当第3四半期連結累計期間の伸銅品部門の売上高は32,461百万円となりました。しかしながら、一般的な需要が依然として低水準に推移していることから、営業利益は177百万円に留まりました。

(c) 加工品・関連事業部門

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努め、また需要も前年同期と比較して上向きであった結果、当第3四半期連結累計期間の加工品・関連事業部門の売上高は29,244百万円となり、営業利益は107百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産については、末日が金融機関の休日であったことに伴う現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて12,569百万円増加し、322,467百万円となりました。

また、純資産については、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて5,643百万円増加し、34,243百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月9日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想値から変更はなく、売上高255,000百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益16,300百万円(前年同期比212.9%増)、経常利益11,600百万円(前年同期比284.4%増)、当期純利益7,500百万円(前年同期は純損失6,480百万円)を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は20百万円、経常利益は25百万円、税金等調整前四半期純利益は1,181百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,242百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,190	7,586
受取手形及び売掛金	43,352	40,826
商品及び製品	13,470	11,498
仕掛品	16,529	16,302
原材料及び貯蔵品	6,944	7,144
その他	10,551	8,037
貸倒引当金	△57	△58
流動資産合計	107,981	91,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,491	25,479
機械装置及び運搬具（純額）	20,100	22,953
土地	97,488	97,674
その他（純額）	14,106	14,921
有形固定資産合計	157,187	161,028
無形固定資産	719	712
投資その他の資産		
投資有価証券	39,879	41,242
その他	17,238	16,253
貸倒引当金	△539	△676
投資その他の資産合計	56,578	56,819
固定資産合計	214,485	218,560
資産合計	322,467	309,897

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,620	54,861
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	—
短期借入金	66,993	75,327
未払法人税等	971	497
賞与引当金	195	385
事業再編損失引当金	439	673
その他	12,216	21,240
流動負債合計	151,443	152,985
固定負債		
新株予約権付社債	—	5
長期借入金	109,679	103,855
退職給付引当金	5,483	4,881
負ののれん	531	678
その他	21,086	18,890
固定負債合計	136,780	128,311
負債合計	288,223	281,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	22,966
資本剰余金	3,260	3,260
利益剰余金	11,979	5,579
自己株式	△4	△3
株主資本合計	38,201	31,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	568
繰延ヘッジ損益	163	171
土地再評価差額金	9,660	9,660
為替換算調整勘定	△14,962	△14,475
評価・換算差額等合計	△4,824	△4,074
少数株主持分	866	872
純資産合計	34,243	28,600
負債純資産合計	322,467	309,897

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	170,749	195,360
売上原価	153,173	166,882
売上総利益	17,575	28,478
販売費及び一般管理費	14,864	15,975
営業利益	2,711	12,503
営業外収益		
受取利息	97	210
受取配当金	187	164
為替差益	1,329	—
受取賃貸料	175	169
その他	860	854
営業外収益合計	2,649	1,399
営業外費用		
支払利息	3,474	3,270
その他	965	1,326
営業外費用合計	4,440	4,597
経常利益	920	9,305
特別利益		
固定資産売却益	—	125
投資有価証券売却益	236	36
その他	19	1
特別利益合計	255	164
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,156
事業再編損	7,513	—
固定資産除売却損	103	196
その他	547	639
特別損失合計	8,163	1,991
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,988	7,477
法人税、住民税及び事業税	942	1,365
法人税等調整額	171	△337
法人税等合計	1,113	1,027
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,449
少数株主利益	82	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,184	6,400

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,396	3,176	12,175	170,749	—	170,749
(2) セグメント間の内部売上高	7,149	3,827	298	11,275	(11,275)	—
計	162,546	7,003	12,474	182,024	(11,275)	170,749
営業利益又は営業損失(△)	3,090	△642	127	2,575	135	2,711

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	31,299	6,551	3,363	41,214
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	170,749
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.3	3.8	2.0	24.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

アジア……中国、マレーシア

欧米……アメリカ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品部門」、「伸銅品部門」、「加工品・関連事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品部門」は、アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

「伸銅品部門」は、銅管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

「加工品・関連事業部門」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,654	32,461	29,244	195,360	—	195,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,701	698	1,084	4,484	△4,484	—
計	136,356	33,160	30,328	199,845	△4,484	195,360
セグメント利益	14,493	177	107	14,778	△2,275	12,503

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,275百万円には、たな卸資産の調整額△9百万円、セグメント間取引消去277百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,543百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。